

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	佐賀県鹿島市
事業計画名	脱炭素から進める地域循環共生圏～文化、自然、防災力、産業振興のすべてが調和するまちへ～
事業計画の期間	令和6年度～令和10年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

○鹿島市の特性 佐賀県の南西部に位置し、南部は森林（市の面積の54%）が広がり、北部に広がる有明海の干潟の一部はラムサール条約登録湿地となっているなど、森里川海干潟に囲まれた自然豊かなまちである。市街地には重要伝統的建造物群保存地区である肥前浜宿などの歴史的な街並みが残り、江戸期より酒造りが盛んである。平成28年より地域循環共生圏構築に取り組み、自然資本を活用した産業促進と環境保全を官民連携にて行ってきた。令和4年9月ゼロカーボンシティ宣言を表明し、脱炭素も共生圏実現に向けた1つとして推進している。



○地域の課題 地理特性上、土砂災害や浸水被害を受けやすく、近年の気候変動に伴い、災害の頻度が増加し、市民生活のレジリエンスの低下と地域経済への負の影響が生じている。現状で再エネ導入率が15.6%と低く、仮に設置可能な再エネ発電ポテンシャルを全て導入しても、現状の電力需要量に対して30%以上不足するため、効率的な再エネ導入が不可欠である。鹿島の産業を支える第一次産業（農水）、第三次産業（伝建地区）の活性化とエネルギーコストの削減は経済発展及び定住人口増加に大きく寄与する。当市は環境と産業の調和をはかる街づくりを目指しており、30by30を含む生物多様性保全の観点を加味した再エネ導入計画・促進が必要である。

○将来ビジョン 災害に対するレジリエンスを高めつつ、自然環境保全及び経済合理性を最大限加味した上で、脱炭素社会の構築を目指す。2030年以降も、今ある環境・豊かな干潟が保たれ、子供たちが外で遊び、人々が安全・安心に暮らしていける鹿島市を目指している。

○地域資源の代表的なもの

【重要伝統的建造物群保存地区「肥前浜宿」と盛んな酒造り】
毎年3月末に行われる6蔵合同蔵開き「鹿島酒蔵ツーリズム®」では約90,000人の人が訪れる。インバウンドも非常に多く、鹿島が誇る観光資源である。



この地域は、歴史的な部分でも市民の注目度が高く、かつ市民が誇りを持っている地域である一方で、伝建地区の建造物は文化財として、外観の改修に制限があり、最も脱炭素化が難しい地域である。

そのため、ここで脱炭素が実行できるということは、その他地域の市民も脱炭素を行うということをし、非常にポジティブに捉えることができ、啓蒙啓発の効果が大きい。

伝建地区は年間何十万人もの観光客が来るところではあるものの、その特性から省エネが進んでおらず、エネルギーコストが高いため、定住者が減っている。生活環境の質の向上も課題の一つである。

【嘉瀬の浦牧場の放牧牛～高齢化する地域の挑戦～】

地域の活性化のため集落営農で行っている。元はみかん荒廃園を解消するための事業で、経産牛を飼い荒廃園対策・イノシシの獣害対策に役立っている。高齢化する集落でも管理が簡単になるようICTを活用し、牛の管理が自宅でもできるようになっている。経産牛の肉は道の駅鹿島で加工されて販売され、売り上げの一部は有明海環境保全に役立っている。販売スキームは佐賀銀行と構築し、この取り組みは令



和4年度内閣府地方創生SDGs金融表彰を受賞した。

○温室効果ガス排出量

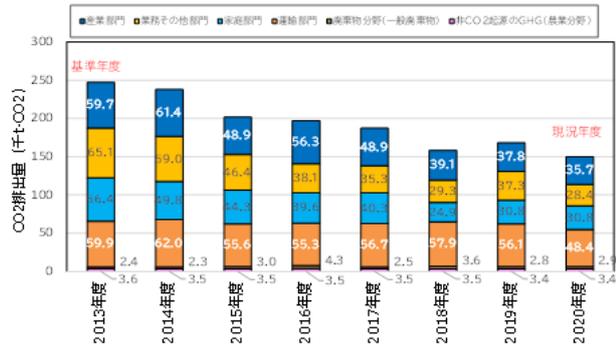
鹿島市の温室効果ガス排出量は2013年度以降減少傾向にあり、直近の2020年度（現況年度）は149.6千t-CO₂となっており、基準年度の2013年度から約39.4%減少している。また、一人当たりの温室効果ガス排出量の原単位も2013年度の8.04t-CO₂から5.36t-CO₂へと減少している。

排出量の部門・分野別構成は、2020年度は運輸部門の排出が32%と最も多く、続いて産業部門（24%）、家庭部門（21%）となっている。2013年度と比較すると大きな変化はないが、業務その他部門の割合が約7%減少し、運輸部門が約8%増加している。

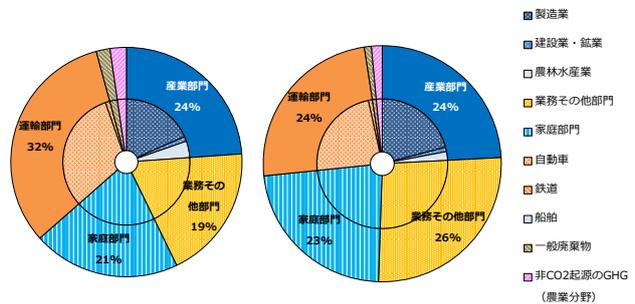
一方で、2013年度と比較すると、産業部門、業務その他部門、家庭部門の減少率は高いものの、運輸部門の減少率は低く、交通の脱炭素化が課題である。また、削減量が頭打ちになりつつある業務その他部門や家庭部門の取組を進めるためには、市民・事業者・市役所を含めたオール鹿島で取組んでいく事が重要である。

○温室効果ガス削減目標

こうした現状を受け、脱炭素社会の実現に向けて鹿島市の地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や、二酸化炭素吸収源の対策を進め、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指す。また市、事業者、市民が一体となり、省エネルギー行動の推進や、事業所や住宅の省エネルギー化に取り組むこととしている（環境基本計画目標①）。定量的な目標値としては、2030年の温室効果ガス総排出量を2013年度比59%削減（※系統電力の脱炭素が進み、排出係数が下がる想定を踏まえた目標値）することとしている。なお、具体的なアクションについては、今年度鹿島市カーボンニュートラル戦略を策定し、今後の方向性を示している。



■温室効果ガス排出量の推移



■温室効果ガス排出量の内訳

部門・分野	2013年度 (基準年度)	2020年度 (現況年度)	
	(千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	対基準年度 増減率 (%)
合計	247.072	149.614	-39.4%
産業部門	59.7	35.7	-40.2%
製造業	51.7	27.5	-46.7%
建設業・鉱業	2.7	1.8	-32.4%
農林水産業	5.3	6.3	18.6%
業務その他部門	65.1	28.4	-56.4%
家庭部門	56.4	30.8	-45.4%
運輸部門	59.9	48.4	-19.2%
自動車	57.4	46.7	-18.7%
旅客	32.2	25.9	-19.5%
貨物	25.2	20.8	-17.7%
鉄道	2.4	1.7	-30.0%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	2.4	2.9	21.5%
非CO ₂ 起源のGHG (農業分野)	3.6	3.4	-5.6%

■部門別の温室効果ガス排出量

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務 事業編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく改定済	令和6年3月
		改定中	
最新の事務事業編のリンク先（HPに公表していない場合は別紙参考資料として提出し、改正温対法に基づく改定済であることが分かる箇所（ページ数等）をご教示ください。）			
鹿島市役所行動計画（令和6年3月改定）			
該当ページ：P4、8～11			
区域 施策編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく策定・改定済	令和6年3月
		策定・改定中	
最新の区域施策編のリンク先（HPに公表していない場合は別紙参考資料として提出し、改正温対法に基づく改定済であることが分かる箇所（ページ数等）をご教示ください。）			
第4次鹿島市環境基本計画【2024～2028】（令和6年3月改定）			
該当ページ：P9、10、17～33（※廃棄物対策、吸収源対策は別項目にて整理）			

【事務事業編】

鹿島市役所行動計画（令和6年3月改定） 該当ページ：P4、8～11

計画期間：2024年度（令和6年度）～2028年度（令和10年度）

削減目標：2030年度までに2021年度比^{*}で31%以上削減

※事務事業編の目標値が対2021年度比としているのは比較できる経年データが無く比較できないため。なお、設定根拠は、削減目標59%とし、2030年までで逆算した場合、毎年3.47%の削減が必要となり、9（年）×3.47（%）＝31%以上削減とした。

取組概要：市の事務事業に伴うエネルギー使用量の徹底した削減（施設関連の省エネ／公用車の環境配慮型車両導入促進／日常業務における省エネ）、市有施設への再生可能エネルギーの活用（再生可能エネルギー発電設備の導入／環境配慮型電力の調達）、持続可能な環境づくり（ごみ減量化・分別の徹底／水の有効利用）、取組の基盤整備（取組を継続的に行う仕組み／温室効果ガス吸収の推進）に取組む

【区域施策編】

第4次鹿島市環境基本計画【2024～2028】（令和6年3月改定） 該当ページ：P9、10、17～33
 （※廃棄物対策、吸収源対策は別項目にて整理）

計画期間：2024年（令和6年）～2028年（令和10年）

削減目標：2030年度の排出量を2013年度比で59%削減

<異なる目標水準の設定をしている部門について>
 なし

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
産業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入を促進するための補助金整備 ・地中熱利用や、工場等の排熱利用を促進するための情報提供や普及啓発
業務その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明や省エネルギー対応機器導入の普及啓発 ・省エネルギー対策や、国や県の補助金の情報提供 （・脱炭素市民会社の設立を検討）
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入を促進するための補助金整備 ・LED照明や省エネルギー対応機器導入の普及啓発 （・脱炭素市民会社の設立を検討）
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車や低燃費車の購入促進や補助制度の実施 ・市内物流の効率化を検討 ・公共交通機関の利用促進 ・EVやグリスロの導入を検討
廃棄物分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや廃棄物の減量化を推進 ・生ごみの減量のため、家庭での自家処理（生ごみ処理機や生ごみ処理バケツの活用など）を支援 ・廃食用油の回収・再生利用を進めるほか、プラスチックごみの減量化 ・事業系ごみの排出抑制と資源化を推進 ・汚泥有効利用施設の建設を検討（クローズドリサイクル）

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	市有施設の設置可能な場所へ太陽光発電設備導入。太陽光発電以外も導入可能性を検討。市有施設（特に避難場所に指定されている施設）への蓄電設備導入。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	設備更新時に省エネルギー型の電気製品等を購入。施設の新設・更新時に断熱性の向上や建物のZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実施。
電動車の導入	公用車の新規購入・更新時に、環境配慮型車両（EV, FCV, PHEV等）の導入に努める。
LED照明の導入	LED照明を100%導入する。
再エネ電力調達の推進	再エネ100%の電力導入を推進。

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

環境基本計画（区域施策編含む）において2030年度の温室効果ガス総排出量を、2013年度比59%削減の101.3千t-CO₂と数値目標設定している。2020年度現状値149.6t-CO₂に対し48.3千t-CO₂削減する必要がある、本交付金による設備導入等の効果として、2.2千t-CO₂、削減必要量に対し約4.6%の温室効果ガス排出量削減に寄与するものである。

また、区域施策編においては、重点施策として「エネルギー地産地消の仕組みづくり」、施策の方向性として省エネルギー対策の促進及び交通の脱炭素化を掲げており、本事業を活用することで、施策の早期実行や実現性の向上につながる。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	2, 157t-CO2/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	3, 876kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	3, 876kW
・風力発電設備	
・地熱発電設備	
・中小水力発電設備	
・バイオマス発電設備	
③事業費 (千円) (うち交付対象事業費)	1, 222, 433 千円
④交付限度額 (千円) (内訳)	672, 195 千円
	直接事業 945 千円
	間接事業 671, 250 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	39.9 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	太陽光発電設備 一般家庭向間接補助事業	50	250kW	175, 00
	蓄電池 一般家庭向間接補助事業	10	100kWh	4, 700
令和7年度	公共施設への太陽光発電設備導入	3	30kW	3, 000
令和9年度	太陽光発電設備 一般家庭向間接補助事業	200	1000kW	70, 000
	蓄電池 一般家庭向間接補助事業	40	400kWh	18, 800
令和10年度	太陽光発電設備 一般家庭向間接補助事業	150	750kW	52, 500
	蓄電池 一般家庭向間接補助事業	30	300kWh	14, 100
合計	太陽光発電設備 一般家庭向間接補助事業	400	2000kW	140, 000
	蓄電池 一般家庭向間接補助事業	80	800kWh	37, 600
	公共施設への太陽光発電設備導入	3	30kW	3, 000

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和9年度	肉牛飼育中の耕作放棄地へ太陽光発電導入	1	320kW	32, 000
	ため池への太陽光発電導入	1	1021kW	87, 000
令和10年度	ため池への太陽光発電導入	1	505kW	63, 500
	ため池隣地への蓄電池導入	1	100kWh	5, 333
	馬場酒造場向 未利用排熱活用設備導入	1		46, 666
合計	肉牛飼育中の耕作放棄地へ太陽光発電導入	1	320kW	32, 000
	ため池への太陽光発電導入	2	1526kW	150, 500

別添様式 2

	ため池隣地への蓄電池導入	1	100kWh	5,333
	馬場酒造場向 未利用排熱活用設備導入	1		46,666

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導		実施する		
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)	
令和 6 年度	教育施設への高効率空調設備導入	6	27,775	
	公共施設への高効率空調設備導入	5	945	
令和 7 年度	富久千代酒造 精米工場および製品倉庫 (新築) 高効率換気設備導入	1	189,312	
令和 8 年度	教育施設への高効率空調設備導入	3	14,800	
合計	教育施設への高効率空調設備導入	9	42,575	
	公共施設への高効率空調設備導入	5	945	
	富久千代酒造 精米工場および製品倉庫 (新築) 高効率換気設備導入	1	189,312	

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		実施する		
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)	
令和 6 年度	伝建地区向 電気温水器導入間接補助事業	6	1,242	
	伝建地区向 空調設備導入間接補助事業	6	2,700	
	伝建地区向 LED 導入間接補助事業	6	598	
令和 7 年度	伝建地区向 電気温水器導入間接補助事業	6	1,242	
	伝建地区向 空調設備導入間接補助事業	6	2,700	
	伝建地区向 LED 導入間接補助事業	6	599	
令和 8 年度	伝建地区向 電気温水器導入間接補助事業	6	1,242	
	伝建地区向 空調設備導入間接補助事業	6	2,700	
	伝建地区向 LED 導入間接補助事業	6	599	
令和 9 年度	伝建地区向 電気温水器導入間接補助事業	6	1,242	
	伝建地区向 空調設備導入間接補助事業	6	2,700	
	伝建地区向 LED 導入間接補助事業	6	599	
令和 10 年度	伝建地区向 電気温水器導入間接補助事業	6	1,242	
	伝建地区向 空調設備導入間接補助事業	6	2,700	
	伝建地区向 LED 導入間接補助事業	6	599	
合計	伝建地区向 電気温水器導入間接補助事業	30	6,210	
	伝建地区向 空調設備導入間接補助事業	30	13,500	
	伝建地区向 LED 導入間接補助事業	30	2,994	

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する		
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)	
令和 6 年度	公用車 EV 導入	2	1,560	
合計	公用車 EV 導入	2	1,560	

<国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合>

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙2で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
4120740001	一般家庭向 自家消費型太陽光設置	162,704	162,704	18,000
4120740011	伝建地区向 高効率空調機器導入	事業量 (数量)		
4120740012	伝建地区向 高効率給湯機導入	一般家庭向 自家消費型太陽光設置	50件	
4120740013	伝建地区向 LED導入	伝建地区向 高効率空調機器導入	30件	
		伝建地区向 高効率給湯機導入	30件	
		伝建地区向 LED導入	30件	

(2) 事業実施における創意工夫

- 道の駅鹿島を運営する株式会社七浦が本事業を主体的に実施することにより、以下2点の実施促進効果が期待できる。
 1. 当該事業者は地元産農産物の販売を担ってきた実績に基づく農業事業者との広範な信頼関係にあり、耕作放棄地や農業用ため池への再エネ発電設備導入が円滑に実施できる。
 2. 道の駅鹿島という、地域住民になじみの深い施設を運営していることから、地域住民に対し脱炭素に関する普及啓発活動を効果的に実施することが可能であり、その結果家庭向け自家消費型太陽光発電設備に関する高い導入促進効果が期待できる。
- 当市は従来より太陽光発電設備設置補助を単費で実施してきたことから、本事業における家庭用自家消費型太陽光および家庭用蓄電池への間接補助についても、既存施策の延長線上で実施可能である。
- 当市が平成28年より展開した地域循環共生圏にて組成した地域プラットフォーム「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」の構成企業である地元金融機関や地元電気工事会社、上記の地域エネルギー事業者の3者が協力し、実績豊富な域外事業者の支援の元、家庭用太陽光の低廉な地元施工業者の育成を予定している。これにより、家庭用太陽光普及にコスト面およびアフターサービス面から貢献する。またこの3者の連携に、大手PPA事業者とのタイアップにより強力な購買力を加えることで、地域経済循環型PPA事業の円滑な遂行が期待できる。

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	基幹産業のエネルギーコスト低減と産業振興
<p>【課題1】</p> <p>伝建地区は年間十万人を誘引する観光資源であり、祐徳稲荷神社等とならび本市の経済・産業をけん引する地域活性化につながる象徴的なエリアである。加えて、U・Iターンが少ない当市において、若年層による企業・開業の場となっている産業創造の拠点でもあり、伝建地区の産業振興を図ることは重要である。同時に、伝建地区のにぎわいを創造していくため、伝建地区の住宅(古民家)へ住みたいという希望者のニーズを満たす快適な住環境を作り上げ、伝建地区の定住人口の増加を図ることも重要である。</p>	

しかし伝建地区の建造物は、文化財保護法・鹿島市歴史的景観条例等の規定により、外観の改修に制限があり、屋根置き太陽光発電設備の敷設や外壁の改修を含む断熱工事等が難しく、脱炭素化が難しい。また、伝建地域はその特性上エネルギーコストが市内他地域にくらべ80%高く、それが移住・定住、さらなる産業発展のボトルネックとなっている。このため、光熱費等のエネルギーコストの低減や、居住の快適性の向上により、これらの課題にも対応していく必要がある。

【課題2】

地理特性上、急峻な山間部を切り開いてのメガソーラー設置や、土砂災害が起きやすいエリアへのメガソーラー設置等は、防災面を考慮すると難しい。再エネ導入に有効活用できる土地は高台など一部の土地に限られており、現状で再エネ導入率は、市内の電力需要の17.4%と低く、再エネの導入は進んでいない。高台などは当市の基幹産業であるみかん栽培をはじめとする農業が展開されており、農業との共存や生物多様性保全への対応を両立する必要がある。

【課題3】

当市の象徴的産業として、伝建地区を中心に存在する酒造業は全国的に知名度も高いが、エネルギーコストをはじめとした製造コスト、および世界的なトレンドとなっている脱炭素への対応が、更なる産業振興に対する課題となっている。

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

上記の課題2に対し、下記の再エネ導入を実施する。

- 耕作放棄地にて肉牛を飼育している地域において、パネル容量 320kW の縦型太陽光発電設備を設置し、畜産と再エネ導入の両立を図る。発電電力は自動給餌設備等にて消費したのち、一般送配電網を経由し公共施設へ供給。この飼育事業は SDGs の取組として内閣府より表彰されているため、当該地への縦型太陽光発電設備設置は市外への波及効果も見込まれる。
- みかん栽培地域の農業用ため池 2 か所（花取ため池・観覧堤）において、花取ため池 1,021kW・観覧堤 505kW の浮体型太陽光発電設備を設置し、開発を伴わず生態系への影響を最小限とする再エネ導入を実施。花取ため池の発電電力はほぼ全量、一般送配電網を経由し公共施設へ供給。観覧堤は隣接する公民館へ供給し残りは一般送配電網を経由し公共施設へ供給。公民館には蓄電池を設置し、発電電力の一部を充電するとともに、公民館が避難所となる災害時には電力を供給する役割を担う。なお、施設設置の同意については、協議中である。

重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について

上記の課題2に対する再エネ導入は前述のとおり。

上記の課題1、3について、以下の取組を実施することにより解決を目指す。

1) 観光資源である伝統的建造物地域の保存と利活用を行うための省エネ化の取組の実現により、伝建地区の居住者増加と文化財の保存と利活用につなげる。具体的には、高効率空調設備・高効率給湯設備・LED 設備を年間 6 件ずつ、事業期間内合計で 30 件、市からの上乗せ補助も含めた間接補助にて導入する。

パネル設置に制限のない他地区の一般住宅については、屋根置き太陽光設置補助を事業期間合計で 400 件、パネル容量で 2MW の導入を、市からの上乗せ補助も含めた間接補助にて実施する。伝建地区の省エネへの取組について市民セミナー等を通じて鹿島市内の他のエリアにも展開し、市域全体の脱炭素の取組を促進する。

2) 鹿島を象徴する二次産業である酒造業において、蒸米工程で使用される蒸気の脱炭素を実現すべく、従来の重油ボイラーから未利用熱（廃温水）を活用する蒸気ヒートポンプへ転換する。また、精米施設と製品倉庫を新設する酒造場へ、HACCP 対応の高効率全熱交換機を

導入することで、徹底した省エネと高品質の確保を両立させる。以上により、国内におけるブランド力向上はもちろん、サステナブルな国際競争力を確保することで、地元雇用の増加を通じた二次産業振興を実現する。

(4) 事業実施による波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)

波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)

<p>波及効果①</p>	<p>脱炭素を主体的に担う企業の育成 「株式会社七浦」(パートナー企業・道の駅鹿島運営企業) 当該企業は道の駅の運営等を通じ、地域の一次産業の発展に貢献してきた企業であり、農業事業者への充実したネットワークを保有することから、当該企業内にエネルギー事業部を立ち上げ、再エネ供給を担保することで、本事業にて目指す「農業と共存する再エネ導入」を円滑に推進し、地域の再エネと経済を循環させることを目指す(耕作放棄地及びため池への太陽光発電設備をPPAで導入する予定)。 また道の駅という市民になじみの深い施設を運営している強みを活かし、地域住民への脱炭素に関する普及啓発の役割も担う。 地域課題でも挙げている伝建地区の活性化についても、観光客の集客力が高い道の駅を運営する当該企業が、伝建地区内飲食店への地元農産物供給等を通じて観光振興へも貢献していることから、本事業への親和性は高い。 更に既存組織を有効に活用することで、法人組成の手間やリスクを回避すること可能である。 道の駅は全国に数多く存在することから、他自治体への波及効果も期待できる。</p>
<p>波及効果②</p>	<p>地元事業者との連携強化・横展開による脱炭素関連人材の創出・育成 「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」における地元連携協定企業 (平成28年より実施の環境省ローカルSDGs地域循環共生圏において組成) 構成企業である地元電気工事業者に対し、同じく構成企業である地域金融機関、地域エネルギー会社と一般家庭向けPPA事業者が共同で施工セミナーを開催し、有力な地元施工業者を育成し、施工コスト低減を図る。これにより地域一般住宅への太陽光普及が促進されるほか、3者による地域経済循環型PPAモデルの実現を目指す。 地域金融機関は、そのエリアネットワークを生かし、事業者向け脱炭素セミナー等の開催を通じ、地域経済界への脱炭素浸透に貢献する。 以上により、市内全域のみならず、他自治体へのモデルケースとなることを目指す。</p>
<p>波及効果③</p>	<p>地域の中核企業(象徴的な産業)との連携 酒造各社 ◆富久千代酒造有限会社(鍋島) 2011インターナショナル・ワイン・チャレンジ(IWC)日本酒部門で1位を獲得した当該企業がHACCAP対応の精米場・製品倉庫を新設するにあたり、本事業にて高効率全熱機を導入し、アメリカのグリーンビルディング認証「LEED」を取得する。このことにより、鹿島の酒づくりは世界的に認知されるものとなり、脱炭素ブランドを確立し、更なる産業創出・雇用創出、第三次産業の活性化(観光客の誘致)に繋がる。また、鹿島市と富久千代酒造と雇用協定を締結し、当施設が「農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設」となるため、さらなる経済波及効果が狙える。</p>

◆馬場酒造場

創業寛政7年の鹿島市でも最も古い蔵元。環境への意識が高く、肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーでもあるこの蔵元は、災害から地域を守る棚田を活用した「3年後の鹿島も守る酒『ごえん』」の製造元である。この取り組みは国交省のグリーンインフラ大賞を受賞した。

鹿島市のゼロカーボンシティ宣言を受け、日本酒の製造の脱炭素化を目指している。昨年の酒蔵ツーリズムからプラスチックを使わない試飲用おちょこの導入を率先してはじめ、ごみの減量化にも貢献している。

既存の重油ボイラーの代替として、酒造工程全般より発生する未利用の廃温水を熱源とする蒸気ヒートポンプを導入し、主要な酒造工程である蒸米工程の脱炭素を実現する。

以上の取組は、地域の中核企業との脱炭素アライアンスのモデルとして、他自治体への波及効果も期待できる。

(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

地域循環共生圏と脱炭素・SDGsを推進する「政策総務部 ゼロカーボン推進室」（令和6年4月設立）が中心となり、全庁横断的に事業を推進する。政策総務部政策調整課はゼロカーボン推進室をサポートする。

各年度の終了後には、各部から推進本部会議へ報告のあった進捗状況を、学識経験者、環境保全活動団体、事業者団体等で構成される「カーボンニュートラル戦略会議」で評価し、課題等がある場合には、推進本部会議が中心となり、各連携先・担当と協議・調整のうえ、課題解決に向けた取組を検討・実施する。次年度以降の計画についても「カーボンニュートラル戦略会議」で確認し、着実に計画を実施する。

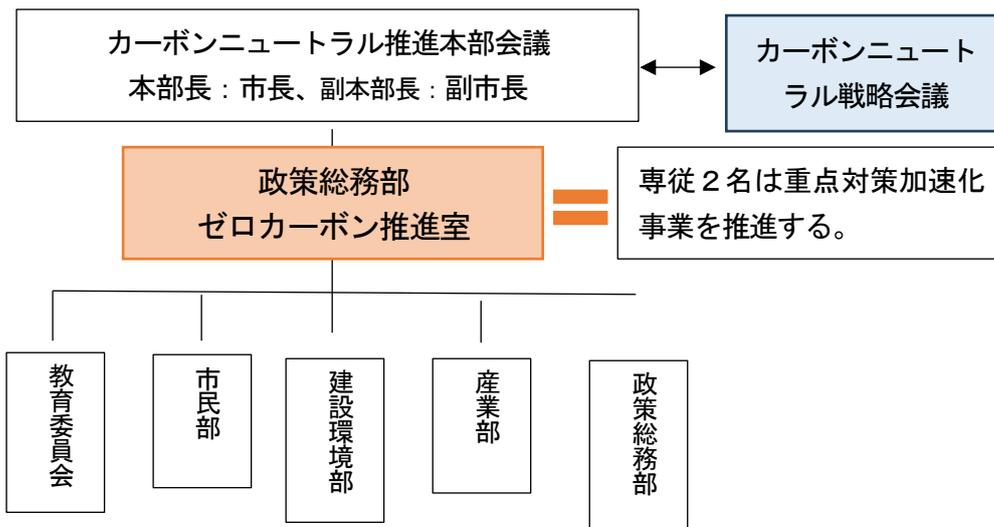
【現在】

重点対策加速化事業の取組を主体となって推進している部署：建設環境部ゼロカーボンシティ推進課（人数7人、うち専従者1人）

【採択後（予定）】

体制を強化し、令和6年4月に重点対策加速化事業の取組の主体となる新部署を設置する：政策総務部ゼロカーボン推進室（人数8人、うち専従2人（増加人数1人、うち専従者1人））ゼロカーボン推進室の専従2名は重点対策加速化事業を推進する。

また、全庁内における調整役として政策総務部政策調整課、公共施設の自家消費型太陽光発電設備導入は政策総務部、農業振興に係る再エネ導入事業は産業部の協力により横連携の強化も図る。



(体制図のイメージ)

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築
【連携体制】

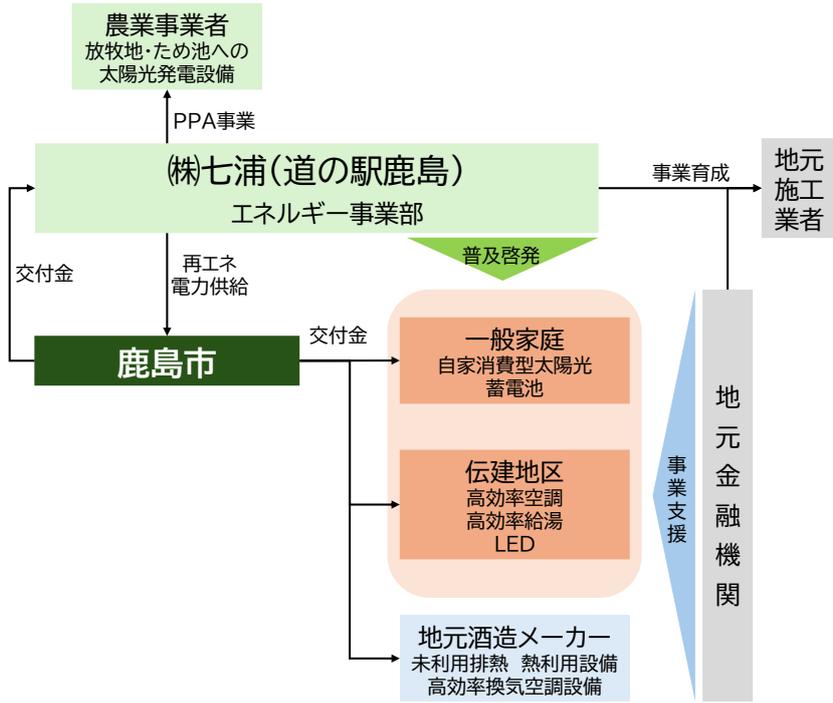
連携事業者名	佐賀銀行・佐賀西信用組合・十八親和銀行・ひぜん信用金庫・日本政策金融公庫					
役割	・ 出資・資産保有等、金融側面等のバックアップ					
当該事業者のこれまでの取組	・ 令和3年4月連携協定締結。計画への理解は得ている。 ・ 市の環境課題に対する解決のための事業に参画、事業者の支援を行っている。(人材育成)					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携事業者名	株式会社七浦(道の駅鹿島運営企業)					
役割	電力取次事業者					
当該事業者のこれまでの取組	2015年地域の一次産業を支える地域商社として設立。道の駅鹿島を運営 肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーとして環境に資する事業を実施					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	令和5年6月協議開始、事業について役員会にて概ね合意					

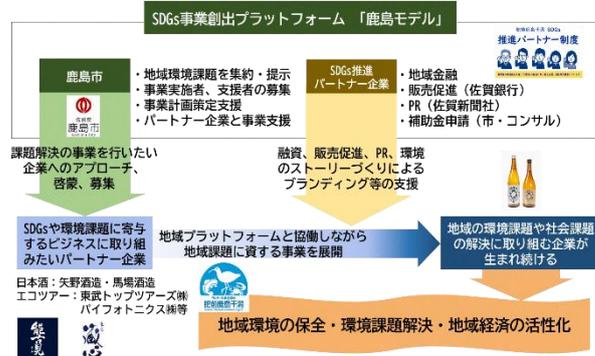
別添様式 2

連携事業者名	酒造メーカー（富久千代酒造有限会社、有限会社馬場酒造場）					
役割	・再エネ熱利用設備の導入					
当該事業者のこれまでの取組	<p>◆富久千代酒造 輸出のための HACCP 対応の自社精米工場と保管倉庫の新設、および上記に伴う既存酒造所の製造工程リニューアルについて、当市と協議および行政手続きを進行中</p> <p>◆馬場酒造場 肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーとして環境に資する事業を実施</p>					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	<p>【富久千代酒造】 雇用者の3割以上を農業従事者とする雇用協定を締結予定</p>					

連携体制



取組全体



地域循環共生圏で構築した「鹿島モデル」。年度初め鹿島は課題解決に対し、パートナー企業が事業を実施する。事業は環境評価を行う（脱炭素の見える化）

別添様式 2

(1) 独自の取組

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	①太陽光設置補助金（個人設置） ②空き家改修補助	①太陽光設置補助金（個人設置） ②空き家改修補助（伝建地区省エネ）	①上乗せ補助で継続 ②省エネ（LED・エコキュート・空調）補助を拡充
予算額	①600千円（60千円×10件/年） ②1,000千円（500千円×2件/年）	①600千円（60千円×10件/年） ②3,000千円（500千円×6件/年）	
実績・予定 件数	①10件 ②2件	①10件 ②6件	

(2) 施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】

・タイトル	地域の持つエネルギーを結集し、経済活動と環境保全を両立する『鹿島モデル』
・取組内容	環境と産業の調和のための事業を推進。この事業の中で当市が構築した「鹿島モデル」は事業化支援と市独自の環境評価により、環境に資する事業を生み出す仕組みの構築
・関係府省庁の事業名	環境省ローカルSDGs地域循環共生圏（平成28年～実施。令和3、4年事業化支援地域に採択）
・事業概要	地域の多様な資源を最大限に活用しながら、環境・社会・経済の同時解決を目指す取り組み。
・所管府省庁名	環境省
・活用予定事業費	

【取組概要】

市はこの事業を支える「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」（現在90社）のSDGsの取組を診断し、フィードバックすることで、SDGsの推進と普及を行っている。また、金融機関との連携によるESG金融を推進している。

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	地域の持つエネルギーを結集し、経済活動と環境保全を両立する『鹿島モデル』
・取組内容	環境と産業の調和のための事業を推進。この事業の中で当市が構築した「鹿島モデル」は事業化支援と市独自の環境評価により、環境に資する事業を生み出す仕組みの構築
・関係府省庁の事業名	①SDGs未来都市（令和5年採択） ②広域連携SDGs推進（令和5年度モデル事業採択）
・事業概要	内閣府が2018年度（平成30年度）よりSDGsの達成に向けた取組を積極的に進める自治体を公募し、経済・社会・環境の三側面の統合的取組により、新たな価値を創造する提案を行った自治体を認定する制度。鹿島市は令和5年度SDGs未来都市に選定され、8月には隣町の太良町との広域連携で「広域連携SDGsモデル事業」に採択された
・所管府省庁名	環境省
・活用予定事業費	
<p>【取組概要】</p> <p>「健康な有明海・流域に立脚する、くらしやすく持続可能な鹿島市」を目指し、第一次産業の活性化からレジリエンスの向上を目指す。 隣の自治体の太良町との広域連携。Jクレジット導入・有明海事業の脱炭素化、サステナブルツアーの実施。</p>	
【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築
・取組内容	① 鹿島市カーボンニュートラル戦略の策定・脱炭素ロードマップの作成（R5実施済み） ② 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援（R6）
・関係府省庁の事業名	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（R5, R6）
・事業概要	① 地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する ② 地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体（地域新電力等）設立に必要なシステム構築、事業運営体制構築や、地域脱炭素及び地域経済循環に資する多様な事業への多角化に必要な予備的実地調査等を支援する。
・所管府省庁名	環境省

別添様式 2

・活用予定事業費	令和6年で10,000千円活用予定（総事業費12,000千円）（令和6年度採応募予定）					
<p>【取組概要】</p> <p>① 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を着実に実施していくためのカーボンニュートラル戦略を策定し、脱炭素ロードマップを作成した（R4年1月）。</p> <p>② 株式会社七浦のエネルギー事業部の体制構築を行い、令和7年度より運営を開始する。</p>						
<p>(3) 財政力指数</p>						
財政力指数						
令和4年度	鹿島市財政力指数				0.48	
<p>(4) 地域特例</p>						
地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
<p>対象事業：</p>						